

6月議会がはじまります



藤沢 かよ
(一般質問)



八記 博春
(一般質問)



石田 康高
(代表質疑)



柳井 誠
(一般質問)



田中 光明
(一般質問)



山内 涼成
(一般質問)

日本共産党
本会議質問予定者

6月議会が2日から開かれます。通常は2月議会が予算議会ですが、市長選挙があった関係で今議会が本予算を審議する議会になります。

日本共産党の本会議質問予定者は左の通りです。安倍内閣が戦争法案を国会に提出した中での議会となります。また、子ども医療費の拡充や学校へのエアコン設置予算がどうなる等が注目されます。

各質問者の質問項目 (質問者順) (一部変更の可能性あり)

- 石田康高 (代表質疑 90分)
◎平和な市民生活を守る市長の責務◎国保の都道府県化◎マイナンバー制◎地方創生◎中小企業、若者雇用対策◎公共施設マネジメント◎子ども医療費助成◎港湾整備特会◎洞海湾ダイオキシン対策◎白島石油基地問題◎平和施策
- 山内涼成 (一般質問 60分)
◎交通政策◎義務教育でのスクールバス◎白島石油基地◎芦屋航空自衛隊の騒音問題
- 八記博春 (一般質問 30分)
◎行政情報公開◎事業系ごみの減量化対策
- 田中光明 (一般質問 30分)
◎少人数学級と専科教員増◎建設労働者の処遇改善
- 藤沢かよ (一般質問 30分)
◎就学援助の改善◎奨学金制度の改善
- 柳井 誠 (一般質問 30分)
◎子どもの貧困対策◎学力向上◎公共施設マネジメント◎中小企業振興条例の運用

2015年 6月議会日程 (案)

2日 (火)	本会議 (開会)	
3日 (水)	(休会 議案研究日)	
4日 (木)	(休会 議案研究日)	
5日 (金)	(休会 議案研究日)	
6日 (土)	(休会)	
7日 (日)	(休会)	
8日 (月)	議会運営委員会	
9日 (火)	本会議 (代表質疑)	
10日 (水)	本会議 (代表質疑)	
11日 (木)	本会議 (一般質問)	※意見書・決議締切
12日 (金)	本会議 (一般質問)	
13日 (土)	(休会)	
14日 (日)	(休会)	
15日 (月)	本会議 (一般質問) 予算特別委員会	
16日 (火)	予算特別委員会	
17日 (水)	予算特別委員会	
18日 (木)	予算特別委員会	
19日 (金)	予算特別委員会	※請願・陳情締切
20日 (土)	(休会)	
21日 (日)	(休会)	
22日 (月)	予算特別委員会 (市長質疑)	
23日 (火)	(休会 委員長報告作成)	
24日 (水)	常任委員会	
25日 (木)	予算特別委員会、議会運営委員会	
26日 (金)	本会議 (閉会)	



市政懇談会のご案内

□とき **6月5日 (金) 午後6時半～**
□ところ **ウェルとばた (多目的ホール)**

日本共産党北九州市会議員団は、上記の日程で市政懇談会を開きます。6月予算議会に先立って、市民のみなさんのご意見・ご要望をお聞きするために開くものです。参加費は無料です。お気軽にご参加ください。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2015・5・29
No.512

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレスが変わりました⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>





今年度の予算で要望

日本共産党北九州市議員団は3月30日、今年度の予算編成にあたり、北橋市長と面談しました。優先して取り組むべき重点項目は208項目（下記参照）で、全体は208項目の要望として、正面から日本共産党の9市議全員でお願い、直接北橋市長（写真）へ手渡して説明しました。

《優先して取り組むべき重点事項》

- 集団的自衛権の行使容認の閣議決定による戦争立法に反対すること。
- 市として脱原発の立場を明確にし、川内原発と玄海原発の再稼働の中止とプルサーマル発電の中止、原発から再生可能（自然）エネルギーへの転換に向けて、政府や電力事業者、並びに関係機関に強く働きかけること。また、東日本大震災の被災者と復興への支援を継続すること。
- 市として、本市の産業及び、農業の発展に逆行するTPP参加に明確に反対する立場に立つこと。
- 本市の地域経済に深刻なダメージを与える2017年4月の消費税率10%への引き上げに反対すること。地元企業・中小企業の消費税の転嫁対策について、市として実態を調査すること。
- 若者などを過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”をなくすために、国・県とも連携して長時間労働の是正等の対策に早急に取り組むこと。
- 市の「商店街の活性化に関する条例」を踏まえ、市場・商店街への支援を強めること。
- 市として公契約条例を制定すること。市の「中小企業振興条例」にもとづき、中小企業の仕事と雇用確保のため支援を強め、公共事業は教育、福祉、市営住宅など市民生活に直接役立つものに限定するとともに、住宅リフォーム助成制度の改善をはかること。
- 国の「税・社会保障一体改革」による、市民の負担増につながる動きに反対すること。国に対し、後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を強く求めること。
- 第6期介護保険事業において、軽度者をきりすてる総合事業導入はしないこと。定期巡回サービス、介護職員の医療行為の導入は慎重に行うこと。保険料の軽減制度のさらなる改善及び利用料の軽減制度を実施すること。介護施設の整備を行い、待機者を解消すること。
- 子どもの医療費を、中学校卒業まで通院も無料化すること。
- 国民健康保険料を、1世帯平均1万円以上引き下げること。
- 国に先駆けて必要な教職員の増員を行い、早期に市立小・中学校の全学年に35人以下学級を拡大すること。さらに、30人以下への学級編成の改善を目指すこと。

- 市立幼稚園、特別支援学校を含む小・中学校の全教室の冷暖房化（エアコン設置）を早期に完了すること。
- 必要性も採算性もない下関北九州道路の政府要望はやめること。
- 「環境モデル都市」を標榜する市として、市内大企業に温室効果ガス削減の踏み込んだ目標を提起し、地球温暖化防止対策を積極的に推進するとともに、降下ばいじん・PM2.5対策を強めること。
- 市並びに議会による「非核平和都市宣言」の趣旨を内外に発信するため、（仮称）「平和資料館」を設置すること。
- 市内大企業による一方的なリストラ・合理化から労働者の雇用を守るため、市として適切な対応を行うこと。
- 市民サービス低下をもたらし、民間委託・指定管理の急増により費用を増大させ、公務労働を変質させる新たな「行革」と職員削減は中止すること。
- 新・球技場建設事業については、拙速な事業推進を中止し、中途半端に終わっている市民説明の徹底と意見聴取、募金を含めた市費負担の大幅な軽減に向けて事業計画の抜本的な見直しを行うこと。
- 「安全安心条例」にもとづく暴力団犯罪の根絶に向けた取り組みに全力をあげること。



福建党
懇談

日本共産党北九州市議員団は5月14日、福岡県建設労働組合北九州支部と懇談会を持ち、意見・要望を聞いて意見交換しました。

日本共産党各議員の常任委員会配置

（◎は委員長、○は副委員長）

総務財政委員会	建築消防委員会	環境建設委員会	保健病院委員会	教育水道委員会	経済港湾委員会
柳井 誠	石田 康高	◎八記 博春 波田 千賀子	荒川 徹 ●大石 正信	藤沢 加代	○田中 光明 山内 涼成

●印は議会運営委員